



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 エブレン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6599 URL <https://ebrain.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上村 正人  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 田中 猛 TEL 042-646-7171  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,930	△6.1	188	△34.5	189	△34.8	124	△35.2
2024年3月期中間期	2,055	0.2	287	△4.2	290	0.5	192	3.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 163百万円（△20.7%） 2024年3月期中間期 206百万円（△4.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	82.59	—
2024年3月期中間期	127.46	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,607	4,608	82.2
2024年3月期	5,674	4,502	79.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 4,608百万円 2024年3月期 4,502百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	2.8	530	9.1	530	8.1	350	5.4	231.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	1,536,000株	2024年3月期	1,536,000株
2025年3月期中間期	27,053株	2024年3月期	27,053株
2025年3月期中間期	1,508,947株	2024年3月期中間期	1,508,974株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調であるものの、欧米を中心とした金融引締め、ウクライナや中東地域での情勢不安の長期化、中国経済の成長鈍化等により、依然として先行きが不透明な経済情勢が続きました。

我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加等から緩やかな回復が続きました。しかしながら、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気下振れ、未だ改善の兆しが見えない資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇及びウクライナや中東地域での地政学リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、半導体製造装置への設備投資の凍結や延期の影響は2024年4月以降も継続しており、当社グループの主力である計測・制御分野の売上高は減少傾向で推移しました。2024年9月25日にSEAJ(日本半導体製造装置協会)より、8月の日本製半導体製造装置の販売高(3か月移動平均ベース)が前年同月比22.0%増の3,510億5,800万円(暫定値)と発表されました。これは中国向けレガシー装置が好調を継続したことと、台湾や北米の投資再開により海外の設備投資向けが堅調に推移したことが影響しました。この先当社グループの顧客の在庫消化が進み、新規注文の再開が期待されます。

その他の分野につきましては、通信・放送分野や電子応用分野においては売上高が減少しましたが、交通関連分野や防衛関連分野は新規案件を成約できたことで、売上高は増加しました。しかしながら、損益面におきましては、計測・制御分野向け量産案件の売上高減少により、各段階利益とも減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高1,930百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益188百万円(前年同期比34.5%減)、経常利益189百万円(前年同期比34.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は124百万円(前年同期比35.2%減)となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を専業として行っており、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

#### 通信・放送 [通信・放送・電力関連]

電力分野は堅調に推移するも、通信分野と放送分野が大幅に減少しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比65百万円(42.2%)減の89百万円となり、売上構成比率は前年同期の7.6%から4.7%となりました。

#### 電子応用 [HPC(スーパーコンピュータ)・医療関連]

医療関連は市場のトレンドとしては堅調に推移していますが、当社グループの顧客に一時的な生産調整があり売上高が減少しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比22百万円(9.5%)減の213百万円となり、売上構成比率は前年同期の11.5%から11.0%となりました。

#### 計測・制御 [半導体製造装置・検査装置・FA関連]

半導体製造装置は中国向けレガシー装置の設備投資が増加しましたが、当社グループへの影響は少なく、また顧客の在庫未消化に伴う生産調整により、利益率の高い製品の出荷が減少しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比104百万円(8.1%)減の1,179百万円となり、売上構成比率は前年同期の62.5%から61.1%となりました。

#### 交通関連 [鉄道・信号・ITS(高度道路交通システム、ETC等)関連]

鉄道信号関連の新規案件の量産開始により、売上高が増加しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比28百万円(9.0%)増の340百万円となり、売上構成比率は前年同期の15.2%から17.6%となりました。

#### 防衛・その他 [防衛用のレーダー、通信関連]

防衛関連の新規案件成約により、売上高が増加しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比39百万円(58.1%)増の107百万円となり、売上構成比率は前年同期の3.3%から5.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、5,607百万円となりました。各区分の主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて63百万円減少し、4,344百万円となりました。減少要因としては、原材料及び貯蔵品83百万円、受取手形及び売掛金62百万円、その他(未収入金)42百万円、商品及び製品31百万円の減少であります。増加要因としては、電子記録債権141百万円、仕掛品42百万円の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4百万円減少し、1,262百万円となりました。減少要因としては、建物及び構築物3百万円の減少であります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて182百万円減少し、588百万円となりました。減少要因としては、支払手形及び買掛金385百万円、その他(未払消費税等)51百万円の減少であります。増加要因としては、電子記録債務250百万円の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、410百万円となりました。増加要因としては、役員退職慰労引当金5百万円、退職給付に係る負債4百万円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、4,608百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益124百万円であります。減少要因としては、配当金57百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、82.2%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ17百万円減少し、2,229百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、16百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益189百万円、棚卸資産の減少80百万円であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少138百万円、未払消費税等の減少51百万円、法人税等の支払額45百万円、売上債権の増加32百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出の1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、57百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払い57百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、おおむね計画どおりに推移しており、現時点では、2024年5月13日付「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました数値からの変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,387,146	2,375,074
受取手形及び売掛金	475,286	412,334
電子記録債権	240,489	381,591
商品及び製品	177,029	145,180
仕掛品	209,552	251,834
原材料及び貯蔵品	825,551	742,165
その他	92,787	36,645
流動資産合計	4,407,844	4,344,827
固定資産		
有形固定資産		
土地	711,239	711,239
その他(純額)	160,282	155,036
有形固定資産合計	871,522	866,276
無形固定資産	14,128	12,340
投資その他の資産	381,352	384,112
固定資産合計	1,267,003	1,262,729
資産合計	5,674,847	5,607,556

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,917	135,315
電子記録債務	—	250,110
未払法人税等	50,723	69,964
賞与引当金	52,328	49,786
受注損失引当金	2,426	2,687
その他	144,759	80,977
流動負債合計	771,155	588,841
固定負債		
役員退職慰労引当金	218,558	223,851
退職給付に係る負債	178,730	182,963
その他	4,074	3,438
固定負債合計	401,363	410,254
負債合計	1,172,519	999,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	4,173,361	4,240,645
自己株式	△26,045	△26,045
株主資本合計	4,427,325	4,494,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,205	5,241
為替換算調整勘定	69,797	108,609
その他の包括利益累計額合計	75,002	113,850
純資産合計	4,502,328	4,608,460
負債純資産合計	5,674,847	5,607,556

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,055,564	1,930,721
売上原価	1,563,105	1,528,317
売上総利益	492,458	402,404
販売費及び一般管理費	204,747	214,033
営業利益	287,710	188,371
営業外収益		
受取利息	1,041	1,595
受取配当金	142	25
助成金収入	—	300
保険解約返戻金	3,849	3,937
その他	2,136	1,649
営業外収益合計	7,169	7,508
営業外費用		
支払利息	32	42
為替差損	4,275	6,529
営業外費用合計	4,308	6,571
経常利益	290,572	189,307
特別損失		
固定資産除却損	116	—
特別損失合計	116	—
税金等調整前中間純利益	290,456	189,307
法人税、住民税及び事業税	95,177	64,294
法人税等調整額	2,943	390
法人税等合計	98,120	64,684
中間純利益	192,335	124,623
親会社株主に帰属する中間純利益	192,335	124,623



中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	192,335	124,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	953	35
為替換算調整勘定	12,814	38,812
その他の包括利益合計	13,767	38,848
中間包括利益	206,102	163,471
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	206,102	163,471

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	290,456	189,307
減価償却費	10,135	8,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,793	△3,012
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6	261
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,572	4,233
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	5,293
有形固定資産除却損	116	—
為替差損益(△は益)	15	13
受取利息及び受取配当金	△1,183	△1,621
支払利息	32	42
売上債権の増減額(△は増加)	3,868	△32,033
棚卸資産の増減額(△は増加)	47,249	80,527
前払費用の増減額(△は増加)	9,093	12,559
長期前払費用の増減額(△は増加)	300	525
保険積立金の増減額(△は増加)	△3,631	△3,591
その他の資産の増減額(△は増加)	△489	2,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△208,058	△138,738
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,339	△51,096
その他の負債の増減額(△は減少)	14,812	△12,738
小計	186,768	61,098
利息及び配当金の受取額	1,079	1,252
利息の支払額	△32	△42
法人税等の支払額	△126,654	△45,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,161	16,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,084	—
定期預金の払戻による収入	13,610	—
有形固定資産の取得による支出	△3,069	△1,780
無形固定資産の取得による支出	△3,985	—
貸付金の回収による収入	72	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,456	△1,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△40,742	△57,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,742	△57,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,000	25,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,036	△17,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,962	2,246,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,804,926	2,229,606

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。